財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 三条市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,854	7,093	1,531	23,477

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	46,619	45,989	630	346	517	50,046	
勤労者福祉共済事業特別会計	18	10	8	8	1	-	
一般会計等	46,636	45,997	638	354		50,046	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,022	1,990	32	1,055	74	2,216	7	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	941	941	0	0	224	6,963	5,417	
公共下水道事業特別会計	3,837	3,837	0	0	1,136	20,249	19,156	
国民健康保険事業特別会計	9,198	9,197	1	1	627	-	-	
老人保険事業特別会計	26	16	10	10	0	-	-	
後期高齢者医療特別会計	781	778	3	3	188	-	-	
介護保険事業特別会計	7,534	7,497	37	37	1,169	-	-	
公営企業会計等 計				1,106		29,428	24,580	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
刈谷田川水防事務組合	22	11	11	11	-	-	-	
新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	27	26	1	1	-	5	3	
三条・燕・西海・南蒲区域看護老人ホーム施設組合	236	225	11	11	-	-	-	
新潟県中越衛生処理組合	257	217	40	40	-	-	-	
新潟県中越福祉事務組合	374	347	26	26	5	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (一般会計)	394	348	46	46	79	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (職員退勤手当支給事業特別会計)	10,503	10,415	88	88	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,616	1,599	16	16	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防費ほかつぎ等支給事業特別会計)	12	11	1	1	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	13	8	5	5	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	1,428	1,321	106	106	-	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	3,364	3,311	54	54	41	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	239,441	229,202	10,239	10,239	2,679	-	-	
三条地域水道用水供給起業団 (水道用水供給事業会計)	1,096	947	149	321	39	20,696	1,145	法適用企業
一部事務組合等 計				10,965		20,701	1,148	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
三条昭栄開発	1	19	9	-	-	-	-	-	
県央土地開発公社	7	1,412	3	-	-	593	-	-	
下田郷開発	2	184	69	4	-	-	-	-	
新潟県県央地域地産産業振興センター	110	2,222	10	252	-	-	259	233	
地方公社・第三セクター等 計			91	256	-	593	259	233	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	0	1,655	1,655
減債基金	0	524	524
その他充当可能基金	4,304	4,262	42
充当可能基金 計	4,305	6,441	2,136

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.51	1.50	0.01	12.19	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	7.61	6.21	1.40	17.19	40.00	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	18.3	17.0	1.3	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	176.0	167.0	9.0	350.0					
財政力指数	0.674	0.670	0.004						
経常収支比率	93.0	93.5	0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。